

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第43期（決算日2018年1月10日） 第44期（決算日2018年4月10日）

作成対象期間（2017年10月11日～2018年4月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日から2022年4月11日までです。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
35期(2016年1月12日)	9,645	100	△12.2	△14.1	95.0	—	3.2	25,300		
36期(2016年4月11日)	9,486	100	△0.6	△0.5	94.9	—	3.6	24,443		
37期(2016年7月11日)	8,909	100	△5.0	△5.8	93.3	—	3.9	22,443		
38期(2016年10月11日)	9,846	100	11.6	14.5	93.5	—	4.0	24,220		
39期(2017年1月10日)	10,272	100	5.3	5.5	92.6	—	3.4	24,438		
40期(2017年4月10日)	10,701	100	5.1	6.4	96.0	—	2.1	24,574		
41期(2017年7月10日)	11,360	100	7.1	8.9	94.3	—	2.1	25,192		
42期(2017年10月10日)	11,936	100	6.0	7.6	93.5	—	2.1	25,879		
43期(2018年1月10日)	12,571	100	6.2	9.5	92.4	—	2.3	26,169		
44期(2018年4月10日)	11,783	100	△5.5	△8.4	93.8	—	2.3	24,369		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	組 入 比 率	組 入 比 率
第43期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
	2017年10月10日	11,936	—	—	—	93.5	—	2.1
	10月末	12,182	2.1	2.3	93.7	—	2.2	
	11月末	12,118	1.5	4.2	91.6	—	2.3	
	12月末	12,288	2.9	5.5	91.4	—	2.3	
第44期	(期 末)							
	2018年1月10日	12,671	6.2	9.5	92.4	—	2.3	
	(期 首)							
	2018年1月10日	12,571	—	—	92.4	—	2.3	
	1月末	12,708	1.1	△0.5	93.6	—	2.3	
2月末	12,191	△3.0	△5.3	93.6	—	2.3		
3月末	11,851	△5.7	△8.9	92.9	—	2.3		
(期 末)								
2018年4月10日	11,883	△5.5	△8.4	93.8	—	2.3		

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

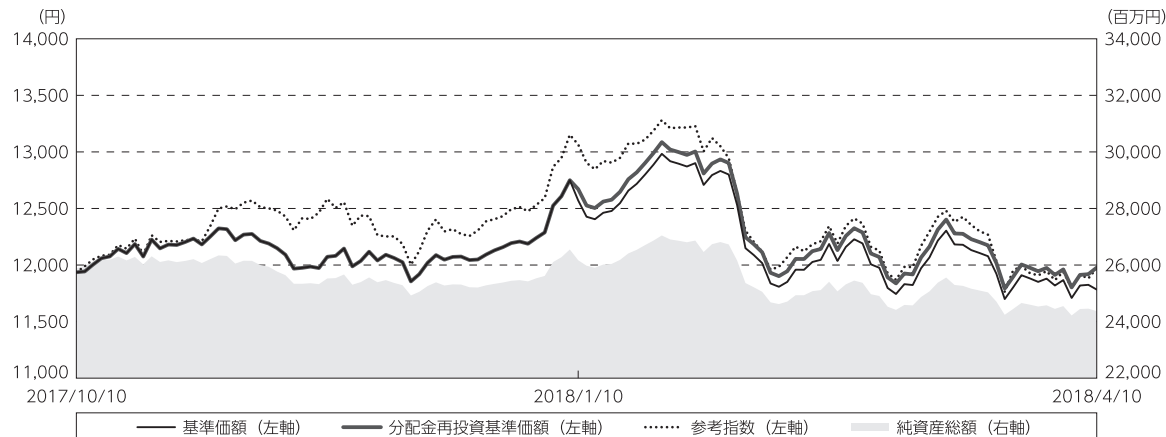
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第43期首：11,936円

第44期末：11,783円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年10月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 米株高を好感したこと、アジア各国の2017年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと、一方、中国当局による金融市場の監督強化や米国株式市場でのハイテク株の下落が懸念されたこと
- (上昇) 米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- (下落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米通商・外交政策への不透明感の高まりや米中貿易摩擦の拡大などが懸念されたこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米株高やアジア各国の2017年7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから上昇して始まりました。その後は、中国当局による金融市場の監督強化や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方から下落する局面もありましたが、12月中旬以降は、米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、中国の堅調な経済指標などを背景に緩やかに上昇を続けました。しかし2018年2月に入ると、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界の金融・資本市場が動揺したことや、中国の金融規制の強化への警戒感などから大幅に下落しました。その後は上昇する局面もありましたが、米国による鉄鋼・アルミニウムの輸入制限発動表明が嫌気され一進一退の動きとなりました。当作成期末にかけても米中貿易摩擦の拡大と世界景気減速への懸念などから上値の重い展開が続きましたが、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。為替市場では、2018年に入り、日銀による国債買い入れ減額、米財務長官のドル安容認発言や世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きなどを背景にドル安・円高が進み、当作成期においても対米ドルで円高となりました。一方、対アジア通貨でも総じて円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、韓国などは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、ソフトウェア・サービス、自動車・自動車部品などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、DBS GROUP HLDGS (シンガポール/銀行)、IND & COMM BK OF CHINA-H (中国/銀行)、SUN HUNG KAI PROPERTIES (香港/不動産)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしていません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である[アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が0.3%の上昇となったのに対して、基準価額は0.3%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

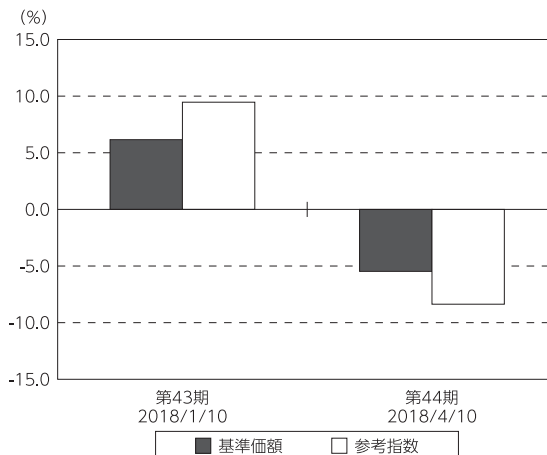
（主なプラス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたシンガポールの銀行株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国の一部ソフトウェア・サービス株や韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国のインターネットソフトウェア・サービス株や韓国の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株などの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第43期期末100円、第44期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第43期	第44期
	2017年10月11日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年4月10日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	0.789%	0.842%
当期の収益	33	—
当期の収益以外	66	100
翌期繰越分配対象額	3,603	3,516

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

米国ではトランプ政権による保護主義的な政策への懸念が投資家心理への重石となり、株式市場の変動が大きくなっております。2018年は、米欧で量的金融緩和の正常化が進むことから、今後も金融市場の変動性が高くなる可能性があるものの、インフレ率が低位にとどまる中では米国の利上げ加速やユーロ圏の早期利上げは見込み難いと思われれます。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年4月10日)

項 目	第43期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.592	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.047	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.046)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.038	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.038)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.034	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	87	0.711	
作成期間の平均基準価額は、12,223円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第43期～第44期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア好配当株投信	マザーファンド	155,539	350,228	952,199	2,115,387

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第43期～第44期	
	アジア好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,929,050千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	23,748,420千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年4月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第42期末	第44期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア好配当株投信	マザーファンド	11,897,489	11,100,829	24,248,652

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月10日現在)

項 目	第44期末	
	評 価 額	比 率
アジア好配当株投信 マザーファンド	千円 24,248,652	% 98.4
コール・ローン等、その他	402,678	1.6
投資信託財産総額	24,651,330	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第44期末における外貨建て純資産(24,181,905千円)の投資信託財産総額(24,249,008千円)に対する比率は99.7%です。

*外貨建て資産は、第44期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.75円、1香港ドル=13.60円、1シンガポールドル=81.43円、1リンギ=27.63円、1バーツ=3.41円、1ルピア=0.0078円、1ウォン=0.0998円、1新台幣ドル=3.65円、1インドルピー=1.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末
	2018年1月10日現在	2018年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	26,487,854,720	24,651,330,704
コール・ローン等	443,860,150	402,678,341
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	26,039,070,470	24,248,652,363
未収入金	4,924,100	-
(B) 負債	318,068,815	281,403,141
未払収益分配金	208,172,452	206,827,786
未払解約金	32,607,200	-
未払信託報酬	77,078,517	74,371,887
未払利息	461	662
その他未払費用	210,185	202,806
(C) 純資産総額(A-B)	26,169,785,905	24,369,927,563
元本	20,817,245,205	20,682,778,696
次期繰越損益金	5,352,540,700	3,687,148,867
(D) 受益権総口数	20,817,245,205口	20,682,778,696口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,571円	11,783円

(注) 第43期首元本額は21,682,447,926円、第43～44期中追加設定元本額は353,752,968円、第43～44期中一部解約元本額は1,353,422,198円、1口当たり純資産額は、第43期1.2571円、第44期1.1783円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額26,629,555円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第43期	第44期
	2017年10月11日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 17,851	△ 23,510
支払利息	△ 17,851	△ 23,510
(B) 有価証券売買損益	1,604,427,555	△1,350,976,814
売買益	1,625,884,657	12,950,399
売買損	△ 21,457,102	△1,363,927,213
(C) 信託報酬等	△ 77,288,702	△ 74,574,693
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,527,121,002	△1,425,575,017
(E) 前期繰越損益金	4,474,433,822	5,701,604,885
(F) 追加信託差損益金	△ 440,841,672	△ 382,053,215
(配当等相当額)	(1,622,456,820)	(1,668,426,391)
(売買損益相当額)	(△2,063,298,492)	(△2,050,479,606)
(G) 計(D+E+F)	5,560,713,152	3,893,976,653
(H) 収益分配金	△ 208,172,452	△ 206,827,786
次期繰越損益金(G+H)	5,352,540,700	3,687,148,867
追加信託差損益金	△ 440,841,672	△ 382,053,215
(配当等相当額)	(1,622,545,710)	(1,668,706,805)
(売買損益相当額)	(△2,063,387,382)	(△2,050,760,020)
分配準備積立金	5,878,272,285	5,603,969,276
繰越損益金	△ 84,889,913	△1,534,767,194

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年10月11日～2018年4月10日)は以下の通りです。

項 目	第43期	第44期
	2017年10月11日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	69,504,196円	25,664,504円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,622,545,710円	1,668,706,805円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,016,940,541円	5,785,132,558円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,708,990,447円	7,479,503,867円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,703円	3,616円
g. 分配金	208,172,452円	206,827,786円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

(2018年4月10日現在)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<アジア好配当株投信 マザーファンド>

下記は、アジア好配当株投信 マザーファンド全体(11, 100, 829千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第42期末		第44期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	8,390	8,390	9,296	126,427	運送インフラ
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	15,260	15,260	42,270	574,874	不動産管理・開発
I-CABLE COMMUNICATIONS LTD	280	-	-	-	メディア
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	26,960	20,460	14,874	202,292	石油・ガス・消耗燃料
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	12,520	12,520	7,549	102,674	運送インフラ
WHARF (HOLDING)	1,010	-	-	-	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	6,275	6,275	23,217	315,758	銀行
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	2,075	1,845	5,774	78,537	繊維・アパレル・贅沢品
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	12,890	9,340	8,041	109,367	紙製品・林産品
SUN HUNG KAI PROPERTIES	4,900	4,900	62,622	851,659	不動産管理・開発
GUANGDONG INVESTMENT	-	11,260	13,962	189,888	水道
CNOOC LTD	14,250	14,250	16,074	218,606	石油・ガス・消耗燃料
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	180,891	174,061	139,075	1,891,426	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,440	1,000	8,410	114,376	繊維・アパレル・贅沢品
BANK OF CHINA LTD-H	256,993	72,103	30,211	410,871	銀行
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	9,875	9,875	21,330	290,088	不動産管理・開発
IND & COMM BK OF CHINA-H	86,762	94,792	63,037	857,305	銀行
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	11,430	11,430	8,835	120,161	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA DONGXIANG GROUP CO	65,710	43,010	5,849	79,551	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,680	2,680	9,299	126,474	保険
AIA GROUP LTD	3,054	1,850	12,543	170,584	保険
SANDS CHINA LTD	4,964	2,640	11,061	150,437	ホテル・レストラン・レジャー
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	31,130	31,130	13,759	187,128	銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	12,130	12,130	9,788	133,129	海運業
QINGDAO PORT INTERNATIONAL CO LTD	18,610	2,380	1,416	19,258	運送インフラ
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	-	6,970	11,179	152,046	半導体・半導体製造装置
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	5,150	4,685	43,031	585,231	コングロマリット
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	2,620	2,620	16,532	224,837	電力
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	23,145	15,570	2,397	32,609	機械
小計	株数	金額	株数	金額	
	銘柄数	<比率>	銘柄数	<比率>	
	27		27		<34.3%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	4,004	6,673	2,415	196,704	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	4,464	4,958	13,785	1,122,514	銀行
GUOCOLAND LTD	8,716	8,716	1,812	147,626	不動産管理・開発
UNITED OVERSEAS BANK	2,860	2,860	7,908	643,994	銀行
VENTURE CORP LTD	-	775	2,177	177,334	電子装置・機器・部品
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	14,120	14,120	4,800	390,929	各種電気通信サービス
OCBC-ORD	5,527	5,527	7,075	576,143	銀行
YANLORD LAND GROUP LTD	-	7,229	1,214	98,894	不動産管理・開発
小計	株数	金額	株数	金額	
	銘柄数	<比率>	銘柄数	<比率>	
	6		8		<13.8%>
(マレーシア)			千リンギ		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	-	15,289	10,732	296,549	銀行
GAMUDA BERHAD	12,525	5,748	2,942	81,314	建設・土木

銘柄	株数	第42期末		第44期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円		
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	305	—	—	—	タバコ	
UCHI TECHNOLOGIES BHD	10,674	8,981	2,308	63,773	電子装置・機器・部品	
SIME DARBY BERHAD	7,484	7,484	1,953	53,970	コングロマリット	
INARI AMERTRON BHD	—	11,747	3,183	87,958	電子装置・機器・部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,988 4	49,249 5	21,120 —	583,565 <2.4%>	
(タイ)			千バーツ			
SUPALAI PCL-NVDR	18,358	18,358	40,754	138,973	不動産管理・開発	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	30,151	26,728	29,133	99,345	不動産管理・開発	
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	7,353	7,353	67,096	228,797	銀行	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	5,387	5,387	52,523	179,104	化学	
STAR PETROLEUM REFINING PCL	12,793	17,135	27,244	92,904	石油・ガス・消耗燃料	
BANPU POWER PCL-FOREIGN	13,055	11,665	28,345	96,659	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	73,146	68,510	43,503	148,348	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	160,243 7	155,136 7	288,602 —	984,133 <4.1%>	
(インドネシア)			千ルピア			
UNITED TRACTORS TBK PT	3,475	1,680	5,791,800	45,176	石油・ガス・消耗燃料	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	—	10,350	11,592,000	90,417	複合小売り	
BANK RAKYAT INDONESIA	18,463	180,785	63,817,105	497,773	銀行	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	6,156	2,430	6,664,275	51,981	石油・ガス・消耗燃料	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	53,690	—	—	—	メディア	
TELEKOMUNIKASI	110,096	97,300	36,682,100	286,120	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	191,880 5	292,545 5	124,547,280 —	971,468 <4.0%>	
(韓国)			千ウォン			
DB INSURANCE CO LTD	65	65	400,221	39,942	保険	
COWAY CO LTD	179	132	1,176,961	117,460	家庭用耐久財	
KT & G CORP	—	179	1,821,417	181,777	タバコ	
SK MATERIALS CO LTD	33	28	394,087	39,329	化学	
SK TELECOM CO LTD	66	46	1,084,760	108,259	無線通信サービス	
LG CHEM LTD - PREFERRED	77	49	1,065,216	106,308	化学	
SHINHAN FINANCIAL GROUP	317	317	1,425,019	142,216	銀行	
S-OIL CORPORATION	100	84	981,128	97,916	石油・ガス・消耗燃料	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	159	159	1,422,890	142,004	自動車	
POSCO	48	48	1,528,379	152,532	金属・鉱業	
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	12	12	2,594,625	258,943	コンピュータ・周辺機器	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	4,200	3,622	3,216,469	321,003	資本市場	
ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	292	260	1,132,000	112,973	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,554 12	5,007 13	18,243,175 —	1,820,668 <7.5%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	12,990	11,490	49,408	180,341	半導体・半導体製造装置	
CTCI CORP	11,570	8,160	40,759	148,771	建設・土木	
NANYA TECHNOLOGY CO	5,940	3,490	30,886	112,735	半導体・半導体製造装置	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	2,340	2,340	26,676	97,367	各種電気通信サービス	
WT MICROELECTRONICS CO LTD	8,747	8,318	39,346	143,616	電子装置・機器・部品	
ELITE MATERIAL CO LTD	2,320	—	—	—	電子装置・機器・部品	
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	8,340	8,340	25,311	92,388	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	2,620	660	21,615	78,894	半導体・半導体製造装置	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	41,490	43,530	230,709	842,087	保険	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	29,610	25,260	220,772	805,819	電子装置・機器・部品	
INVENTEC CO.,LTD	18,950	10,820	24,940	91,031	コンピュータ・周辺機器	
POYA CO LTD	1,502	1,502	53,481	195,208	複合小売り	

銘柄	株数	第42期末		第44期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ST SHINE OPTICAL CO LTD	480	430	33,454	122,107		ヘルスケア機器・用品
KINSUS INTERCONNECT TECH	4,190	—	—	—		半導体・半導体製造装置
E INK HOLDINGS INC	—	7,220	29,241	106,729		電子装置・機器・部品
TAIWAN SECOM	3,400	3,400	30,736	112,186		商業サービス・用品
TAIWAN SEMICONDUCTOR	20,968	18,578	455,178	1,661,402		半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION	—	780	41,496	151,460		電子装置・機器・部品
ADVANCED CERAMIC X CORPORATION	550	—	—	—		通信機器
WPG HOLDINGS CO LTD	10,827	8,277	31,785	116,017		電子装置・機器・部品
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	5,280	3,490	42,578	155,409		電子装置・機器・部品
PRIMAX ELECTRONICS LTD	10,450	3,690	22,656	82,696		コンピュータ・周辺機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	560	560	32,312	117,938		電気設備
CHICONY POWER TECHNOLOGY CO LTD	9,391	8,871	54,116	197,525		電気設備
小計	株数・金額	212,518	179,209	1,537,461	5,611,736	
	銘柄数<比率>	22	21	—	<23.1%>	
(インド)			千インドルピー			
INFOSYS LTD	—	4,011	445,747	739,941		情報技術サービス
INDIAN OIL CORPORATION LTD	2,156	4,312	77,538	128,713		石油・ガス・消耗燃料
COAL INDIA LTD	2,243	2,243	61,569	102,205		石油・ガス・消耗燃料
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	1,052	1,052	141,591	235,041		貯蓄・抵当・不動産金融
小計	株数・金額	5,451	11,619	726,446	1,205,901	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<5.0%>	
合計	株数・金額	1,467,723	1,337,052	—	22,847,220	
	銘柄数<比率>	86	90	—	<94.2%>	

* 邦貨換算金額は、第44期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

2018年4月10日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	第42期末	
		証券数	証券
(タイ)			証券
SUPALAI PUBLIC COMPANY - CW18			458,950
合計	証券柄	証券数	458,950
	銘柄柄	証券数	1

外国投資信託証券

銘柄	口数	第42期末		第44期末		
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		口	口	千シンガポールドル	千円	%
FRASERS CENTREPOINT TRUST	727,200	727,200	727,200	1,585	129,090	0.5
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	397,200	397,200	806	65,658	0.3
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,300,167	1,010,067	1,010,067	1,575	128,309	0.5
小計	口数・金額	2,027,367	2,134,467	3,967	323,058	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<1.3%>	
(タイ)				千バーツ		
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	5,070,900	5,070,900	5,070,900	73,020	249,001	1.0
小計	口数・金額	5,070,900	5,070,900	73,020	249,001	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
合計	口数・金額	7,098,267	7,205,367	—	572,060	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<2.4%>	

* 邦貨換算金額は、第44期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2016年10月12日～2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
7期(2013年10月10日)	14,709	43.4	31.4	95.5	—	2.4	43,551
8期(2014年10月10日)	16,998	15.6	14.5	96.2	—	1.9	36,435
9期(2015年10月13日)	18,187	7.0	3.2	95.5	—	3.0	30,094
10期(2016年10月11日)	17,005	△ 6.5	△ 7.8	93.9	—	4.1	24,099
11期(2017年10月10日)	21,643	27.3	31.6	94.0	—	2.1	25,749

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)）は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2016年10月11日	17,005	—	—	93.9	—	4.1
10月末	16,818	△ 1.1	△ 1.8	93.3	—	4.1
11月末	17,523	3.0	1.8	93.1	—	3.6
12月末	17,618	3.6	2.8	92.3	—	3.4
2017年1月末	18,191	7.0	7.4	94.4	—	2.9
2月末	18,828	10.7	9.7	95.9	—	2.3
3月末	19,206	12.9	13.2	95.8	—	2.3
4月末	19,137	12.5	14.4	95.2	—	2.1
5月末	19,628	15.4	18.6	95.2	—	2.1
6月末	20,243	19.0	21.4	95.9	—	2.1
7月末	20,598	21.1	24.2	95.2	—	2.1
8月末	21,114	24.2	26.4	92.8	—	2.1
9月末	21,071	23.9	27.8	92.9	—	2.1
(期末)						
2017年10月10日	21,643	27.3	31.6	94.0	—	2.1

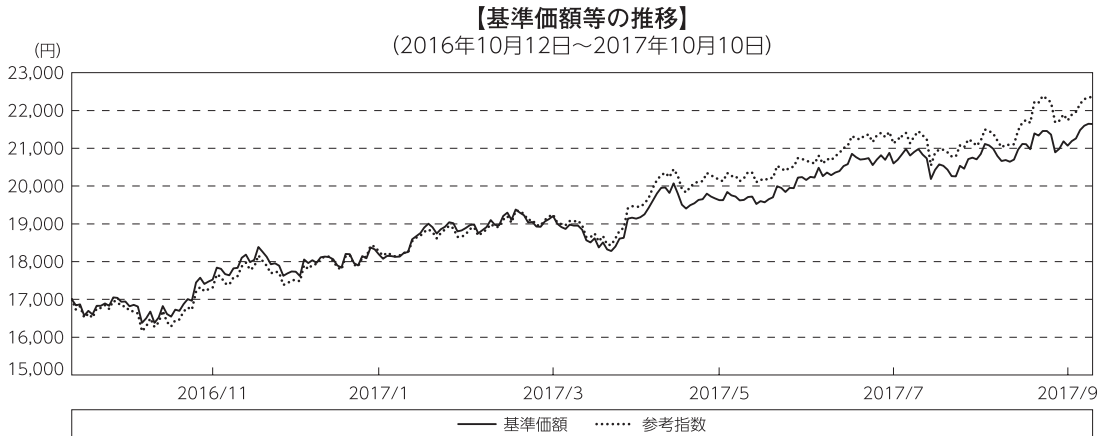
*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,005円から期末21,643円となりました。

- (横ばい) 米国の大統領選を巡る不透明感や米国の長期金利の上昇を受けてアジア市場からの資金流出懸念が高まった一方、世界的な株高などが好感されたこと、円安となったこと
- (上昇) 米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- (上昇) 米国の利上げペースの加速懸念が後退したこと
- (上昇) 中国本土から香港への資金流入が加速したこと、フランス大統領選挙でEU (欧州連合) 離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと
- (上昇) 米株高や中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたことが好感されたこと
- (上昇) 北朝鮮情勢への懸念が後退したこと、米株高が好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、インド、韓国などは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、ソフトウェア・サービス、自動車・自動車部品などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。CHINA CONSTRUCTION BANK-H(中国/銀行)、TAIWAN SEMICONDUCTOR(台湾/半導体・半導体製造装置)、BANK OF CHINA LTD-H(中国/銀行)、HON HAI PRECISION INDUSTRY(台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、SUN HUNG KAI PROPERTIES(香港/不動産)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしていません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

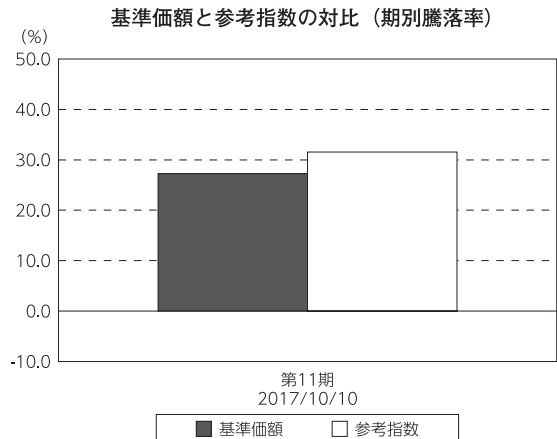
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が31.6%の上昇となったのに対して、基準価額は27.3%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株やシンガポールの銀行株が市場平均を上回ったこと
- ②収益見通しに不透明感があることから保有していなかったインドのソフトウェア・サービス株や配当利回りが低いことから保有していなかった韓国のソフトウェア・サービス株などの騰落率が市場平均を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが低いことから保有していなかった中国のソフトウェア・サービス株や韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の素材株および中国の耐久消費財・アパレル株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国では、景気は堅調さを維持する一方で、財政刺激策の行方には不透明感も台頭しております。米国における政策の規模やタイミングと同時に、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げや保有資産縮小のペースがアジア通貨、株式市場に与える影響に注意する必要があります。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 42 (41) (1)	% 0.219 (0.215) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	23 (23) (0)	0.121 (0.121) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (13) (3)	0.086 (0.069) (0.016)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	81	0.426	
期中の平均基準価額は、19,164円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 258,001 (774)	千香港ドル 287,371 (0.005)	百株 538,893 (0.17)	千香港ドル 417,716 (0.005)
	シンガポール	25,508 (50)	千シンガポールドル 8,003 (98)	29,978	千シンガポールドル 9,155
	マレーシア	19,261	千リンギ 14,286	26,154	千リンギ 17,760
	タイ	113,946	千バーツ 196,245	38,640 (-)	千バーツ 156,492 (7,325)
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	24,325	千フィリピンペソ 61,540
	インドネシア	84,027	千ルピア 63,910,591	158,987	千ルピア 69,398,369
	韓国	1,060 (88)	千ウォン 8,661,067 (36,903)	6,133 (44)	千ウォン 27,289,887 (-)
	台湾	143,890 (1,359)	千新台幣ドル 1,006,433 (3,050)	103,863 (445)	千新台幣ドル 637,452 (163)
	インド	1,550 (1,465)	千インドルピー 50,175 (-)	11,978	千インドルピー 508,067

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証 券 - (458,950)	千バーツ - (7,325)	証 券 -	千バーツ -

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△10)	2,423,500	3,083
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	301,000	610
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	— (—)	— (△29)	1,576,100	1,448
国	小計	— (—)	— (△39)	4,300,600	5,142
	タイ		千バーツ		千バーツ
	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	—	—	1,601,000	23,335
	小計	—	—	1,601,000	23,335

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,269,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,403,680千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,515	百万円 —	% —	百万円 8,914	百万円 58	% 0.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株		千香港ドル	千円	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	18,350	8,390	10,286	148,634	—	運送インフラ
TEXWINCA HOLDINGS LTD	36,060	—	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H	9,570	—	—	—	—	運送インフラ
CHINA MOBILE LTD	6,220	—	—	—	—	無線通信サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	—	15,260	39,828	575,523	—	不動産管理・開発
I-CABLE COMMUNICATIONS LTD	—	280	7	101	—	メディア
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	17,540	—	—	—	—	各種電気通信サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	102,560	26,960	15,609	225,562	—	石油・ガス・消耗燃料
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	56,200	12,520	7,374	106,558	—	運送インフラ
WHARF (HOLDING)	—	1,010	7,155	103,402	—	不動産管理・開発
WELLING HOLDING LTD	81,520	—	—	—	—	電気設備
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	8,745	6,275	24,001	346,827	—	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	1,620	—	—	—	—	専門小売り
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	5,905	2,075	6,245	90,251	—	繊維・アパレル・贅沢品
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	23,250	12,890	13,302	192,220	—	紙製品・林産品
SUN HUNG KAI PROPERTIES	1,420	4,900	63,553	918,340	—	不動産管理・開発
CNOOC LTD	—	14,250	14,250	205,912	—	石油・ガス・消耗燃料
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	9,340	—	—	—	—	建設・土木
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	109,901	180,891	123,730	1,787,899	—	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	1,440	9,115	131,714	—	繊維・アパレル・贅沢品
WASION GROUP HOLDINGS LTD	24,420	—	—	—	—	電子装置・機器・部品
BANK OF CHINA LTD-H	157,613	256,993	103,825	1,500,273	—	銀行
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	9,875	9,875	18,130	261,985	—	不動産管理・開発
NAGACORP LTD	29,140	—	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
IND & COMM BK OF CHINA-H	86,762	86,762	54,834	792,351	—	銀行
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	31,290	—	—	—	—	電子装置・機器・部品
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	23,300	11,430	9,315	134,608	—	繊維・アパレル・贅沢品
KWG PROPERTY HOLDING LTD	30,770	—	—	—	—	不動産管理・開発
STELLA INTERNATIONAL	8,355	—	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA DONGXIANG GROUP CO	88,490	65,710	9,067	131,032	—	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	3,912	2,680	9,299	134,379	—	保険
AIA GROUP LTD	4,266	3,054	18,156	262,354	—	保険
HKT TRUST AND HKT LTD	13,942	—	—	—	—	各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	3,268	4,964	19,136	276,518	—	ホテル・レストラン・レジャー
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	31,130	31,130	11,300	163,287	—	銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	37,750	12,130	8,612	124,447	—	海運業
QINGDAO PORT INTERNATIONAL CO LTD	—	18,610	10,012	144,676	—	運送インフラ
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	2,845	5,150	51,912	750,128	—	コングロマリット
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	3,037	—	—	—	—	不動産管理・開発
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	—	2,620	17,855	258,009	—	電力
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	23,145	23,145	5,948	85,952	—	機械
小計	株数・金額	1,101,514	821,395	681,865	9,852,953	
	銘柄数<比率>	34	27	—	<38.3%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	4,004	1,353	112,098	—	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	4,464	4,464	9,585	793,973	—	銀行
COMFORTDELGRO CORP LTD	19,661	—	—	—	—	陸運・鉄道
WUOLAND LTD	—	8,716	2,039	168,935	—	不動産管理・開発

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
UNITED OVERSEAS BANK	2,809	2,860	6,967	577,121	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	11,649	14,120	5,196	430,397	各種電気通信サービス	
OCBC-ORD	5,527	5,527	6,295	521,492	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	44,112	39,692	31,438	2,604,019	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 10.1% >	
(マレーシア)			千リンギ			
GAMUDA BERHAD	34,390	12,525	6,625	176,774	建設・土木	
MALAYAN BANKING	3,491	—	—	—	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	—	305	1,311	34,990	タバコ	
UCHI TECHNOLOGIES BHD	—	10,674	3,010	80,308	電子装置・機器・部品	
SIME DARBY BERHAD	—	7,484	6,825	182,101	コングロマリット	
小 計	株 数 ・ 金 額	37,881	30,988	17,772	474,175	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 1.8% >	
(タイ)			千バーツ			
SUPALAI PCL-NVDR	27,426	18,358	44,609	150,781	不動産管理・開発	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	43,054	30,151	29,849	100,891	不動産管理・開発	
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	—	7,353	59,191	200,067	銀行	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	14,457	5,387	44,308	149,761	化学	
STAR PETROLEUM REFINING PCL	—	12,793	22,899	77,400	石油・ガス・消耗燃料	
BANPU POWER PCL-FOREIGN	—	13,055	38,838	131,274	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	—	73,146	56,688	191,605	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小 計	株 数 ・ 金 額	84,937	160,243	296,385	1,001,782	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	7	—	< 3.9% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
ROBINSONS LAND CO	24,325	—	—	—	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額	24,325	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(インドネシア)			千ルピア			
UNITED TRACTORS TBK PT	—	3,475	11,510,937	95,540	石油・ガス・消耗燃料	
BANK RAKYAT INDONESIA	—	18,463	28,386,862	235,610	銀行	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	—	6,156	12,527,460	103,977	石油・ガス・消耗燃料	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	53,690	11,650,730	96,701	メディア	
TELEKOMUNIKASI	266,840	110,096	50,864,352	422,174	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	266,840	191,880	114,940,342	954,004	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	5	—	< 3.7% >	
(韓国)			千ウォン			
DONGBU INSURANCE CO LTD	957	65	478,953	47,416	保険	
COWAY CO LTD	162	179	1,686,642	166,977	家庭用耐久財	
KT & G CORP	158	—	—	—	タバコ	
SK MATERIALS CO LTD	—	33	589,137	58,324	化学	
SK TELECOM CO LTD	77	66	1,705,185	168,813	無線通信サービス	
LG CHEM LTD - PREFERRED	138	77	1,967,413	194,773	化学	
SHINHAN FINANCIAL GROUP	377	317	1,598,181	158,220	銀行	
S-OIL CORPORATION	—	100	1,284,562	127,171	石油・ガス・消耗燃料	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	226	159	1,489,737	147,484	自動車	
KOREA ELECTRIC POWER	528	—	—	—	電力	
KANGWON LAND INC	652	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
POSCO	122	48	1,547,911	153,243	金属・鉱業	
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	—	12	2,629,050	260,275	コンピュータ・周辺機器	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	7,026	4,200	3,570,161	353,445	資本市場	
ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	—	292	1,388,814	137,492	保険	
MANDO CORP	154	—	—	—	自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,583	5,554	19,935,749	1,973,639	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	—	< 7.7% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	14,264	12,990	48,778	180,969	半導体・半導体製造装置	
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	2,140	—	—	—	化学	
CTCI CORP	10,730	11,570	55,709	206,682	建設・土木	
NANYA TECHNOLOGY CO	—	5,940	50,371	186,877	半導体・半導体製造装置	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	4,990	2,340	24,102	89,418	各種電気通信サービス	
WT MICROELECTRONICS CO LTD	9,537	8,747	41,944	155,613	電子装置・機器・部品	
ELITE MATERIAL CO LTD	—	2,320	31,204	115,766	電子装置・機器・部品	
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	—	8,340	25,979	96,382	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	—	2,620	76,242	282,857	半導体・半導体製造装置	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	41,490	202,056	749,628	保険	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	—	29,610	315,346	1,169,935	電子装置・機器・部品	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	27,300	—	—	—	銀行	
INVENTEC CO., LTD	—	18,950	44,437	164,864	コンピュータ・周辺機器	
POYA CO LTD	—	1,502	54,984	203,991	複合小売り	
MERIDA INDUSTRY CO LTD	255	—	—	—	レジャー用品	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	480	480	31,152	115,573	ヘルスケア機器・用品	
KINSUS INTERCONNECT TECH	—	4,190	30,670	113,788	半導体・半導体製造装置	
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	4,813	—	—	—	電子装置・機器・部品	
TAIWAN SECOM	5,080	3,400	30,396	112,769	商業サービス・用品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	25,308	20,968	470,747	1,746,474	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED CERAMIC X CORPORATION	—	550	21,285	78,967	通信機器	
WPG HOLDINGS CO LTD	26,017	10,827	44,392	164,697	電子装置・機器・部品	
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	6,390	5,280	68,904	255,633	電子装置・機器・部品	
PEGATRON CORP	7,150	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
PRIMAX ELECTRONICS LTD	23,910	10,450	81,614	302,789	コンピュータ・周辺機器	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	—	560	31,920	118,423	電気設備	
CHICONY POWER TECHNOLOGY CO LTD	—	9,391	55,410	205,571	電気設備	
GREEN SEAL HOLDING LTD	3,210	—	—	—	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	171,577	212,518	1,837,648	6,817,677	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	22	—	< 26.5% >	
(インド)				千インドルピー		
INDIAN OIL CORPORATION LTD	1,465	2,156	89,300	155,382	石油・ガス・消耗燃料	
BAJAJ CORP LTD	1,150	—	—	—	パーソナル用品	
COAL INDIA LTD	8,758	2,243	63,117	109,823	石油・ガス・消耗燃料	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	3,038	1,052	133,848	232,896	貯蓄・抵当・不動産金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	14,414	5,451	286,265	498,102	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 1.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,756,185	1,467,723	—	24,176,355	
	銘柄 数 < 比 率 >	78	86	—	< 93.9% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ)		証券	証券	千バーツ	千円
SUPALAI PUBLIC COMPANY - CW18		—	458,950	9,316	31,490
合 計	証券数・金額	—	458,950	9,316	31,490
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		口	口	千シンガポールドル	千円	%
FRASERS COMMERCIAL TRUST		2,423,500	—	—	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST		1,028,200	727,200	1,570	130,105	0.5
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		1,300,167	1,300,167	2,008	166,385	0.6
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI		1,576,100	—	—	—	—
小 計	口数・金額	6,327,967	2,027,367	3,579	296,490	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<1.2%>	
(タイ)				千バーツ		
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F		6,671,900	5,070,900	73,528	248,524	1.0
小 計	口数・金額	6,671,900	5,070,900	73,528	248,524	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
合 計	口数・金額	12,999,867	7,098,267	—	545,015	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<2.1%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,176,355	93.8
新株予約権証券	31,490	0.1
投資証券	545,015	2.1
コール・ローン等、その他	1,025,197	4.0
投資信託財産総額	25,778,057	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(25,633,112千円)の投資信託財産総額(25,778,057千円)に対する比率は99.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.76円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.83円、1リンギ=26.68円、1バーツ=3.38円、1ルピア=0.0083円、1ウォン=0.099円、1新台幣ドル=3.71円、1インドルピー=1.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,778,057,579
コール・ローン等	981,978,978
株式(評価額)	24,176,355,354
新株予約権証券(評価額)	31,490,395
投資証券(評価額)	545,015,623
未収入金	27,166,454
未収配当金	16,050,775
(B) 負債	28,750,387
未払解約金	28,750,246
未払利息	141
(C) 純資産総額(A-B)	25,749,307,192
元本	11,897,489,788
次期繰越損益金	13,851,817,404
(D) 受益権総口数	11,897,489,788口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,643円

(注) 期首元本額は14,172,204,047円、期中追加設定元本額は283,487,886円、期中一部解約元本額は2,558,202,145円、1口当たり純資産額は2,1643円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア好配当株投信 11,897,489,788円

○損益の状況 (2016年10月12日~2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	967,545,418
受取配当金	967,568,795
受取利息	44,881
支払利息	△ 68,258
(B) 有価証券売買損益	5,053,583,315
売買益	6,100,526,106
売買損	△ 1,046,942,791
(C) 保管費用等	△ 21,378,399
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,999,750,334
(E) 前期繰越損益金	9,927,399,661
(F) 追加信託差損益金	239,610,674
(G) 解約差損益金	△ 2,314,943,265
(H) 計(D+E+F+G)	13,851,817,404
次期繰越損益金(H)	13,851,817,404

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年9月29日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年4月10日現在)

年 月	日
2018年4月	－
5月	1、22
6月	18
7月	2
8月	－
9月	25
10月	1、10、17
11月	－
12月	25、26

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。